

岐阜県次世代エネルギービジョン推進ロードマップ (H29)

	目標値 (2012⇒2020)	～H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)
1 再生可能エネルギーの創出	導入量 5.6⇒11.9PJ			次世代エネルギービジョン推進期間			
① エネルギーコンソーシアムによる導入促進	開発助成件数 9⇒34件	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる導入促進、ワーキンググループによる調査研究・技術開発 ○開発助成(H27:9件→H28:19件)、コーディネータとの連携、若手職員の交流、会員外企業との連携 等					
		岐阜大学次世代エネルギー研究センターとの連携強化					
② エネルギー活用サポートデスクの設置・運営	支援による導入量 6,000GJ(皆増)	総合支援窓口開設/エネルギー活用サポートデスクの設置・運営 ○総合的な相談対応、総合情報サイトの開設、行政手続の円滑化支援、適地情報の提供、ビジネスマッチング 等					
		専任コーディネータの配置					
③ バイオマス発電・熱利用	導入量 2,557⇒3,446TJ	▼H26.12 岐阜バイオマスパワー稼働(6.25MW) 180kW級バイオマス発電・ボイラー 3基相当を導入					
		森林環境税を活用した木質バイオマス利用施設の整備 (H22～H27(累計):ボイラー2施設、ストーブ195台)		森林環境税を活用した木質バイオマス利用施設の整備 (H29～H33) (H29～H33(累計):ボイラー5施設、ストーブ100台)			
		第2期岐阜県森林づくり基本計画の推進 (木質バイオマス利用量の拡大 H22:11千㎡→H27:90千㎡)		第3期岐阜県森林づくり基本計画の推進 (H29～H33) ○木質バイオマス利用量(燃料用途)の拡大(H27:90千㎡→H33:100千㎡) ○木質バイオマス産地消施設(100～2,000kW級)の整備(H27:0施設→H33:10施設)			
④ 小水力	導入量 228⇒364TJ	200kW級小水力発電設備 20基相当を導入					
		県営ダムを活用した発電事業の推進					
		▼H27.7 阿多岐ダム発電所稼働(190kW)、H28.6 丹生川ダム発電所稼働(350kW)				H35.7(予定) ▼稼働(680kW程度)	
		▼H29.3 内ヶ谷水力発電所(仮称)設置運営事業者選定(中部電力)					
		農業水利施設における整備支援 (H28.6:3施設→H32:19施設、1,554kW)					
		▼H28.6石徹白1号発電所稼働(63kW)		▼H29.4 下辻南清流発電所稼働(64kW)、諸家清流発電所稼働(190kW)			
		森林環境税を活用した小水力発電設備の整備(H29～H33:200kW未満 15施設)					
⑤ 太陽光	導入量 2,704⇒7,290TJ	家庭用・事業用ともに太陽光発電協会(JPEA)の予想どおり推移					
		【家庭用】ゼロエネルギーハウス普及により導入を促進					
		公共施設屋根・土地貸しの推進	第2期美濃加茂太陽光発電所事業者公募・決定	施設整備	第2期美濃加茂太陽光発電所 発電開始(1.5MW程度)		
⑥ 地熱・地中熱	導入量 0⇒143TJ	2000kW級フラッシュ発電 1基相当、100kW級バイナリ発電 5基相当を導入					
		温泉資源を活用する地域と事業者のマッチングによる事業化					
⑦ 風力	導入量 0⇒3.2TJ	3万kW級風力発電 1基相当、20kW級小型風力発電 10基相当を導入					
		コンソーシアムワーキンググループによる小型風力発電の調査研究・技術開発・製品開発			県河川管理施設等への小型風力発電の導入支援 (H30～H32:10基)		
⑧ 未利用エネルギーの活用	バイオマス、水力、地熱、風力等	1市町村1エネルギープロジェクトを通じた市町村、県内企業等への活用の働きかけ					

	目標値 (2012⇒2020)	～H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)
2 エネルギーの地産地消	システム構築数 0⇒3件				次世代エネルギービジョン推進期間		
① 推進体制の整備	—	課題ごとに推進組織を設置して対応 ○省エネ・新エネ市町村会議、次世代住宅普及促進協議会、次世代自動車推進協議会		1市町村1エネルギープロジェクトの推進 ○産学金官による推進プラットフォームの形成、実務レベルでのワーキンググループ活動(次世代住宅、次世代自動車、エネルギー地産地消等)、情報交換・情報収集・情報発信 等			
② 八百津水素プロジェクトの推進 (水素によるエネルギーの面的利用技術の普及)	—			八百津町をモデルとした地域実証プロジェクトの推進 ○国委託事業、県補助事業を活用した町・民間事業者の連携事業への財政的支援(H28) ○県試験研究機関の研究者、コーディネータ(H29～)による人的支援 ○情報発信、普及啓発 ▼H27.3 移動式水素ステーション車両基地の整備 ▼H28.7 産学官による水素社会の実現に向けた連携協定の締結 ▼H29.3 公共施設を中心とした水素利活用システムの構築 民間主導による公民連携の推進 ○国等の外部資金を活用したエネルギーの面的利用技術の導入 ▼H29.3 車両基地の商用水素ステーション化			
③ スマートコミュニティ構築の推進	—			▼八百津町による水素を活用したまちづくり開始 地域の特性を活かしたスマートコミュニティの構築 ○地域エネルギー事業の形成・推進に向けた基盤整備(人材の発掘・育成・ネットワーク化、人材育成、導入ポテンシャルに関する情報提供) ○プロジェクト形成支援(フォーラムによるエネルギー地産地消セミナーの開催、アドバイザー(チーム)派遣、地域協議会の設立・活動支援) ○プロジェクト推進支援(事業化可能性調査、事業化計画の策定等への財政的支援、アドバイザー(チーム)派遣) 中山間地における水素利用モデル(八百津モデル)の普及促進 地域特性に応じた普及モデルの構築・支援			
④ 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる支援【再掲】	開発助成件数 9⇒34件			ワーキンググループによる調査研究・技術開発 (水素社会実現に向けた調査研究、純水素型燃料電池開発、蓄電池システム、木質バイオマス熱供給設備開発 等) 地方創生型スマートコミュニティと連携したビジネス創出			

岐阜県次世代エネルギービジョン推進ロードマップ（H29）

	目標値 (2012⇒2020)	～H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)
3 省エネルギーの推進	エネルギー削減量 190.1⇒174.7PJ			次世代エネルギービジョン推進期間			
① 家庭における省エネの推進	削減量 29.8⇒29.2PJ	<p>家庭における地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭における省エネルギー対策のススメの普及・啓発 ○うちエコ診断の受診勧奨(～H28)、診断の成果を活用した有効な省エネ対策の提案・PR ○地球温暖化防止教育の実施 <p>クールシェア・ウォームシェアの浸透</p>					
② 企業向け省エネ相談窓口の設置	エネルギー削減量 95.5⇒88.2PJ	<p>省エネ相談地域プラットフォームの設置・運営 省エネ実施例の紹介、省エネ計画の策定支援、設備更新計画の策定支援、省エネ効果の検証</p> <p>▼H27産経センター ▼H28～地球温暖化活動防止センター</p> <p>エネルギー活用サポートデスク、コーディネータと連携したプラットフォームの強化</p>					
③ ゼロエネルギーハウス(ZEH)の普及	人材育成 350⇒910人 県産材ZEH 0⇒100棟	<p>県産材住宅の建設推進、スマートコミュニティ推進フォーラムと連携したZEHの普及啓発 (新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 H27:15.3%→H33:22.0%)</p> <p>施工人材等の育成(次世代住宅塾の開催)</p> <p>指導者養成、教材(ガイドライン)の作成</p> <p>成長産業人材育成センターを拠点とした人材育成</p> <p>ぎふ省エネ住宅建築支援事業(新築・改修に対する補助)の実施</p> <p>住宅省エネ基準適合義務化</p>					
運輸部門における省エネの推進	エネルギー削減量 64.7⇒57.3PJ	次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車)、低公害車、低燃費車の普及促進					
④ 電気自動車(EV・PHV)の普及	急速充電器 137⇒313か所 普通充電器 241⇒639か所 普及台数 2,649⇒54,500台	<p>道の駅への急速充電器の設置(平成30年度設置100%) (H27:34駅→H28:40駅→H30:55駅)</p> <p>事業所・集合住宅への普通・急速充電器の設置促進 ○設置者へのインセンティブの検討</p> <p>普及啓発の推進 (出前講座の開催、普及啓発イベントの開催、電気自動車の貸出し 等)</p> <p>▼H28.7 ジャパンEVラリー2016開催</p> <p>▼H29.10 下呂COOL CHOICE事業開催(環境省補助) [次世代自動車試乗会、トークショー、エコツアー等]</p>					
⑤ 燃料電池自動車(FCV)の普及	ステーション整備 0⇒10基 普及台数 2⇒1,059台	<p>水素ステーション整備事業者の開拓、水素ステーション整備の推進</p> <p>▼H27.3 水素ステーション整備(岐南町・土岐市)</p> <p>ステーション整備支援 (H27:岐南町(岐阜)・土岐市(東濃)、H29:未整備地域への整備)</p> <p>FCV普及によるステーション整備の促進 (岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨に各1か所)</p> <p>普及啓発の推進 (出前講座の開催、普及啓発イベントの開催、燃料電池車の貸出し 等)</p> <p>FCVの導入/官公庁等への導入の働きかけ (H27:県庁1台、H28:八百津町1台)</p>					

	目標値 (2012⇒2020)	～H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)
4 人材育成	エネルギー分野の産業振興を担う人材を育成				次世代エネルギービジョン推進期間		
			▼H28.11	成長産業人材育成センター設置 (各務原市・テクノプラザ)			
				航空宇宙分野 研修実施			
				エネルギー・ヘルスケア(医療福祉機器)分野 センターでの研修実施			
				食品・医薬品分野 研修実施			
① 創エネルギー人材育成	企業(経営トップ、事業リーダー、中堅、若手等)・学生		成長産業人材育成センターを拠点とした人材育成	<創エネルギー人材育成> ○太陽光発電をはじめとする、創エネルギー技術について、創エネルギー設備の設計からビジネスプランの策定までを行い、業務を円滑に実行するエネルギースペシャリスト、ビジネススペシャリストを育成。 【主な研修メニュー】 ・再生可能エネルギーの事業化、関係法令、補助制度の活用、エネルギー供給事業運営計画の策定、エネルギー供給設備の最新動向・基本設計、設備の運転管理 等			
② 省エネルギー推進リーダー育成	企業・学生	<省エネルギー推進リーダー育成> ○自社工場など、電力を大量に消費する施設の省エネルギー診断や、設置した創エネルギー設備について効率的に運用することが出来るエネルギー診断リーダー、エネルギー管理リーダーを育成。 【主な研修メニュー】 ・企業競争力強化のための省エネルギー活用法、省エネルギー関連法規、補助制度の活用、設備・機器等の技術講座、エネルギー管理士試験合格サポート 等					
③ エネルギーによる地方創生の担い手育成	自治体職員	<エネルギーによる地方創生の担い手育成> ○地域における再生可能エネルギーの導入、エネルギーの地産地消を政策として推進できる人材を育成。 【主な研修メニュー】 ・再生可能エネルギー等を活用した地域づくり、再生可能エネルギー等に関する補助事業の利用、再生可能エネルギー等の導入における課題 等					
④ 需要家育成	県民	<需要家育成> ○家庭、地域における再生可能エネルギー導入促進する個人を育成。 【主な研修メニュー】 ・住宅による省エネルギーの実現方法、再生可能エネルギー等を活用した地域づくり、家庭の省エネエキスパート 等					
⑤ 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおける人材育成	事業者	<次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおける人材育成> ○次世代エネルギー産業創出コンソーシアム参加事業者に対して、知識向上等による競争力強化に資する人材の育成を実施。 【主な研修メニュー】 ・先進的な研究・開発を行う大学や企業から講師を招聘した講習会の開催 ・単独企業の見学等を受け入れない先進的な取組みを実施している施設等への見学会開催 等					
⑥ 自主的な環境配慮行動ができる人づくり	県民	<自主的な環境配慮行動ができる人づくり> ○地球温暖化防止や省エネルギー、リサイクルなど、環境に関する諸課題を理解し、その解決のために取組みを実践できる人材の育成。 【主な取組み】 ・小学生向け環境学習副読本を作成して配布 ・学校現場や地域・企業における環境教育推進のため、活動を実践している有識者等を派遣して出前講座等を実施					
⑦ ゼロエネルギーハウス施工技術者育成【再掲】	事業者	施工人材等の育成 (次世代住宅塾の開催)		<ゼロエネルギーハウス施工技術者育成> ○県内企業の改正省エネ基準に関する知識と基礎的技術の底上げと、その後のゼロエネルギーハウス建設義務化に対応できるゼロエネルギーハウス施工技術者を育成。 【主な研修メニュー】 ・ZEH技術力向上、改正省エネ基準、ZEH基準に関する知識向上、現場技術者向け技能実習 等			
		指導者養成 教材(ガイドライン)の作成					

岐阜県次世代エネルギービジョンの進捗状況

1 再生可能エネルギー創出プロジェクト関連

項目	基準値 H27(2015)	現況値 H28(2016)	目標値 H32(2020)	備考
次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数(累計)	9件	19件	34件	
木質バイオマス利用量(燃料用途)(年間)	9,670m ³ (H27.3)	121,475m ³	78,000m ³	
県が設置・補助した小水力発電施設(農業水利施設利用)数(累計)	2施設	5施設	19施設	
県支援による再生可能エネルギー創出量(累計)	—	5,883GJ	6,000GJ	※GND基金事業等による太陽光発電

2 エネルギー地産地消プロジェクト関連

項目	基準値 H27(2015)	現況値 H28(2016)	目標値 H32(2020)	備考
市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数(累計)	0件	1件 ※	3件	※八百津町における水素活用モデル

3 次世代エネルギー使用定着プロジェクト関連

項目	基準値 H27(2015)	現況値 H28(2016)	目標値 H32(2020)	備考
県産材を使用したゼロエネルギーハウス建築数(累計)	—	— ※	100棟	※事業実施の翌年度にアンケート調査により集計
次世代住宅塾修了者数(累計)	350人	430人	600人	
国際たくみアカデミー新カリキュラム修了者数(累計)	—	— ※	310人	※平成30年度から新カリキュラム導入予定
電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)普及台数(累計)	2,649台 (H26.3)	4,359台	54,500台	
充電インフラ整備数(累計) 急速充電器 普通充電器	137か所 241か所 (H27.3)	163か所 293か所	313か所 639か所	
燃料電池自動車(FCV)普及台数(累計)	2台	42台	1,059台	
水素ステーション普及基数(累計)	0基	2基	10基	